

市民と歩む議員の会 議会報告

発行 市民と歩む議員の会 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 (吹田市役所内) TEL 06-6384-1231 (代表)

吹田市議会議員(無所属)

ばば 馬場けいじろう

みんなで創ろう
元気な吹田!!



連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

SDGs達成への 取り組みについて

馬場 SDGs*の対象は幅広いが、個々の目標は自治体が直面する課題と重なり、地域行政との親和性が高いと言われている。政府の自治体SDGs推進評価・調査検討会の村上座長によれば、SDGsは自治体にとって「課題発掘のツール」としても活用でき、グローバルな動きや自治体外の視点を踏まえれば、より客観的に施策を点検できるとのことである。

日経新聞の調査によれば、全国で125以上の自治体がSDGsの担当部署を設置し、50以上の自治体が年度内に設置予定となっている。本市でも担当部署を設置し、17のゴール、169のターゲットと本市の施策の進捗状況を照合し、課題の有無を確認してはどうか。

*SDGs (持続可能な開発目標) …2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

行経 SDGsとして掲げられた目標は、本市が第4次総合計画のもとで進めていく施策と方向性が重なるものであり、本市の施策を推進することがSDGsの目標の実現にもつながると考えている。

現在、各所管と連携し、SDGs17項目と吹田市第4次総合計画の51の施策との関連性を整理している。

担当部署の設置の必要性は、他市の動向も踏まえ検討する。



海洋プラスチック汚染への対応

馬場 本年1月28日に、大阪府と大阪市は、2019年G20大阪サミット及び2025年大阪・関西万博の開催地として、SDGs先進都市を目指し、使い捨てプラスチック削減のさらなる推進やプラスチックの資源循環の推進などを盛り込んだ「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」を共同で行い、この宣言の趣旨に賛同する府域市町村、業界団体、NPO、学校などを募集している。

吹田市としても賛同表明すべきではないか。

環境 次世代に持続可能な社会を引き継ぐためには、高度に進んだ使い捨て型のライフスタイルを見直す必要がある。使い捨てプラスチック製品等をはじめとするすべての使い捨て製品の撲滅に向け、市民や事業者と連携し、さらなるごみ減量に取り組む。

馬場 京都府亀岡市では市議会と共同で、さらに先進的な宣言を昨年12月に行った。スーパーなど市内約760軒の小売店で2019年度中にレジ袋を一律有料化し、2020年度までに使用を禁じる国内初の条例を施行する予定とのことである。京都市など近隣自治体へも同様の規制を求めたり、市長自ら日本フランチャイズチェーン協会を訪れ、コンビニエンスストア各社などに協力を要請したりするなど、意気込みも感じられる。

本市を含む北摂7市においても食品スーパー各社の理解のもと、レジ袋の無償配布が中止されたが、協力店舗のみに限られ、不公平感があると聞いている。

食品スーパー以外への展開など、本市としてのさらなる取り組みについて、どのように検討しているか。

環境 昨年6月に北摂7市3町と食品スーパー9事業者の構成により設立した「北摂マイバック持参促進・レジ袋削減協議会」に新たな事業者が参画できるよう働きかけを行っている。

また、コンビニやドラッグストアに対しても参画に向けた働きかけを継続して行くとともに、中小食品スーパー、酒類小売業者、クリーニング業者にも働きかけを行い、より多くの事業者が本協定の趣旨に賛同いただけるよう取り組みたい。

馬場 山梨県富士川町では「廃棄物減量および適正処

理等に関する条例」(愛称：きれいなふるさとづくり条例)が平成29年7月に施行された。

マイバックなどを利用し、レジ袋の受け取りをできる限り辞退する。購入した物品を再使用または長期使用する。購入した食品はできるだけ残さず食べる。使い捨ての食器類は受け取らない。イベント会場ではリユース食器を使うよう努める、など廃棄物の発生抑制、循環型社会形成のための、事業者や住民の責務が規定されている。

そして、この条例を根拠に、各種団体が主催するイベントにおいてリユース食器の使用を浸透させるため、利用費の一部を補助している。

条例が制定されていなくても、京都市や加古川市、鎌倉市、逗子市、葛飾区などリユース食器の利用費の補助制度を設けている自治体も数多くある。

条例制定や補助制度の創設、もしくはイベントを後援する際の条件とするなど、リユース食器の普及に関する方策を実施すべきである。

環境 環境に配慮したイベントを応援する「すいたエコイベント宣言」において、リユース食器の利用の項目を設け、各団体へ案内し利用促進を図っている。

今後は先進市の取り組みを参考にしながら、公益財団法人千里リサイクルプラザと連携し、さらなる啓発に努める。

木材利用の推進で「陸の豊かさ」を守る

馬場 平成30年12月に「木材利用基本方針」を定め、能勢町の木材活用を進めようという点は評価するが、フレンドシップ協定を結んでいる他の自治体の木材にも着目すべきである。

とくに滋賀県高島市は琵琶湖・淀川流域圏と言う観点からは本市と同じ地域になり、同市に立地する吹田市立少年自然の家の敷地内には「吹田森の水源」もある。高島市の森を守ることに大きな意味があるとともに、供給地が複数あった方が木材の健全かつ安定的な供給にもつながる。

能勢町以外の木材利用の可能性について、見解を示してほしい。

環境 まずは能勢町との連携を通じて木材利用を進めつつ、安定供給の観点などから、府内産材や高島市を含む友好都市の地域財の活用についても検討していきたい。

小中学校へのエアコン設置に断熱性の観点を一

馬場 昨夏は大変な酷暑であり、児童が熱中症で命を落とすという痛ましい事件もあったため、学校の空調設備について、文部科学省もようやく本腰を入れるようになった。

本市においても、保護者や教職員から強い要望のあった特別教室へのエアコン設置にめどが立ったことは非常に喜ばしく思う。今後、災害発生時には避難所にもなる体育館への空調設備の整備も進めなければな

らない。

しかし、ここで問題となるのは、空調設備を過剰に運転することによるCO2排出の問題である。空調設備の使用を最小限に抑えることが大切で、そのためには建造物の断熱性を高める必要がある。

岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」*を監修した建築家の竹内正義氏によると、大半の教室はとても暖まりやすく、冷えやすい環境にあり、このままでは空調設備の容量は過剰なものになり、予算も無駄に大きく膨らむことが懸念されるため、建物の躯体の環境性能、すなわち断熱性能を上げることがより重要とのことである。

教室は屋上の断熱と窓をペアガラスや樹脂サッシに改修すること、体育館は内部からではなく、今ある屋根の上に断熱層を設け、さらにその上に屋根をかける方法が有効とも提唱している。

本市において、過大校対策として新たな教室や校舎の増設なども計画されているが、断熱性の観点からもしっかり検討しているか。

学教 新たに増築を進めている校舎については、屋上や窓の断熱性を高めた設計を行っている。

特別教室等への空調設備の整備にあたっては、予算が認められれば事業スキームや業務期間、民間のノウハウなどの調査を行う予定となっているので、その中で検討していく。

*オガールプロジェクト…日本初の公民連携のまちづくり。駅前町の町有地を中心に、広場や図書館、役場庁舎、バレーボール専用体育館、ホテル、分譲住宅などを次々と整備した。

大阪万博による影響について

馬場 大阪万博の開催による公共事業の資材・人権費の高騰をどのように予測しているか。

行経 公共工事のコストは、資材価格、労務単価ともに上昇が続いている。東京オリンピック開催や全国各地で頻発している災害の復旧・復興対策などの需要増大が大きく影響しているものと考えており、大阪万博の開催についても、一定の影響が生じるものと見込んでいる。

馬場 会場建設のピークとなる2024年前後の工事は最小限に抑え、その前後に手厚く予算配分することが得策ではないか。

行経 建設事業については、毎年度の実施計画策定や予算編成の過程において、関係部局と調整の上、進めるべき施策・事業の優先順位を見極めながら進めている。

大阪万博の開催による影響のみで、事業の実施時期や予算配分を大きく見直すことまでは考えてないが、限りある財源の有効活用を図る観点から、資材価格や労務単価の動向なども十分に踏まえながら、事業計画を立案していきたい。

地産地消の推進について

馬場 地産地消について、小学校ではどのように取り扱われているか。

学教 小学校給食において、農作物を作ってくれる人々への感謝や自然の恩恵に対する理解を深める等の食育の充実を図る取り組みとして実施している。

平成30年度では、すべての小学校において、北摂地域でとれたお米を11月から1月の米飯給食で10回使用した。また一部の小学校では吹田産の玉ねぎを使用した給食も実施している。

馬場 生産者の顔が見え安心安全である、栄養価の高い旬の食材が提供されるなど、地産地消と健康との結びつきについても注目する必要がある。健康寿命の延伸に取り組む本市としては地産地消をどのように認識しているのか。

健康 地産地消の推進によって、「健康すいた21」の柱のひとつである「吹田市食育推進計画」に掲げている「食を通じた豊かな人間形成」につながると考えている。

馬場 吹田市の地産地消はごく少数の農家とその支援者の方々に成り立っている。地産地消の維持・推進のために、行政からもさらなる支援が必要である。

生産緑地を守る

馬場 現存する生産緑地の多くにおいて、30年間の営農義務が外れる「2022年問題」が取りざたされている。本市の生産緑地の内どれだけの面積が2022年問題に直面するのか。

都計 現在44.96haの生産緑地を都市計画で定めている。そのうち2022年にいつでも買取申し出ができるようになるのは約40ha、全体の約9割である。

馬場 現在でも、生産緑地の買取申し出があっても市としてはまったく受けず、宅地転換を許している現状であり、生産緑地が壊滅してしまうことが危惧される。

市が保有し市民農園として貸し出すなど、検討が必要である。

都計 農家が開設する市民農園に対しては、開設や運営に補助金を交付しており、現在21園開園している。

租税特別措置法の改正に伴い、今後、相続税の納税猶予を受けている生産緑地においても、市民農園の開設が可能となったため、農地所有者に開設を働き掛けていきたい。

障害者や高齢者の移動支援について

馬場 障害者の公共交通機関での移動について、鉄道

事業者による既存の割引では不十分ということで、各市で福祉乗車制度が設けられている。

神戸市では市営地下鉄、市バス、民間バス5社を無料で乗車できる福祉バス、尼崎市では市バスの無料乗車証、姫路市では民間バス1社の無料乗車証もしくは1万円をチャージしたICOCAカードを交付している。

高齢者についても、70歳以上や75歳以上などを対象とした割引制度を多くの自治体で実施している。

本市においても障害者および高齢者が公共交通を利用する際の補助制度が必要ではないか。

福祉 障害者や高齢者の移動支援については、所得制限はあるが、重度障害者や要介護高齢者が通院のためにタクシーを利用する際に、乗車料金の一部を助成するクーポン券を交付している。

また、各種交通機関の割引制度など、民間サービスを含めた外出支援に係るリーフレットを作成し、ホームページへの掲載や窓口で配布するなど周知に努めている。

その他の移動支援策についても、他市の事例を参考に、今後研究していく。

母子保健事業について

馬場 吹田版ネウボラ^{*}を構築するにあたり、産婦・新生児・未熟児訪問を担う助産師について、これまでの個人契約から、大阪府助産師会に一括して委託することになった。

その件について、昨年11月に大阪府助産師会から市長宛てに要望書が提出されたことと仄聞した。その内容とどのように対応されたかを示してほしい。



健康 要望書の内容は、現在の生後2か月未満としている訪問対象期間を延長すること、助産師の訪問指導料を改善すること、事務手数料を増額することの3点である。

訪問期間の延長については、特に生後2か月未満の重点的・継続的な指導が重要であると考えていることから実施は難しい。訪問指導料の改善については、訪問内容の精査や他市の状況調査により今後検討していく。事務手数料は必要な経費がまかなえるよう引き続き支出していく。以上のように回答した。

馬場 助産師会の協力なくして吹田版ネウボラは成り立たない。前向きに検討してほしい。

^{*}ネウボラ…妊娠中から子育て期までの切れ目ない支援体制の呼称。フィンランド語で「相談・アドバイスの場所」を意味する。

不妊に悩む方へ手厚い助成を

馬場 大阪府の実施する特定不妊治療費助成^{*}の対象外となった方に対して、何らかの助成ができないか。

健康 大阪府の助成制度は、所得制限をはじめ、回数、助成額などの制限があり、希望するすべての方が助成を受ける事業とはなっていない。

そこで、本市独自の制度として、これらの諸条件の対象外となっている方に対し、何らかの助成ができないか検討している。

馬場 茨木市など他市で先事例がある。他の会派からの要望もあるが、私からも早急に制度を構築するよう要望する。

※大阪府の助成要件

助成額：1回15万円まで（初めての申請で、初回治療の場合は1回30万円まで）

回数：初回助成を受けた際の治療開始日の妻の年齢が40歳未満なら6回、40歳以上なら3回

所得制限：夫及び妻の所得の合計額が730万円未満

開発事業への行政の関与について

馬場 建設工事や解体工事における大型車両の経路に関する地域住民からの陳情・要望が多い。子どもたちの通学路となっていることも考えられるが、工事実施にあたり教育委員会や当該学校、また地元自治会と協議する仕組みは構築されているか。

都計 建設工事に関わる通学路の安全配慮については、「開発事業の手続き等に関する条例」において、住宅開発事業で計画戸数10戸以上の場合には関係行政機関と協議を行うよう定めている。

また、大規模開発事業に着手する前に関係住民と協議し、工事の施工方法等について協定を締結するよう努めなければならないと同条例で規定している。

環境 解体工事については、「環境の保全等に関する条例」に基づき、工事の発注者等が説明範囲の住民に対し、車両の運行経路を含む工事内容について事前説明をしなければならないよう定めている。

住民の立場を尊重する一步踏み込んだ条例

馬場 近隣住民や地元自治会への説明については、条例上は努力義務だけであり、形式的な説明会のみで住民意見が反映されないことが多い。

箕面市では「まちづくり推進条例」において、「近隣住民等から苦情、紛争その他トラブルが生じ、万が一これが解決できないときには、工事施工の一時中止等の方法をとるなど、責任を持って解決に努める」という誓約書まで提出することになっている。

都計 開発事業者から関係住民に対し早期の情報提供を行い、説明会や意見書での対話を重ねることで、両者にとってより良い事業計画になるものと期待して構想の手続きを定めている。

誓約書の導入は、開発事業者の過度の負担になる可能性があり、慎重な判断が必要である。

優れた景観を守るには独自の制度が必要

馬場 千里山西で計画されているマンション建設について、地元住民から建設計画の見直しを求める声が出ている。千里山ロイヤルマンションは、周辺環境の向上に資し、かつ景観上優れた「建物」や「建物を中心としたまちなみ」を表彰する「大阪都市景観建築賞（愛称：大阪まちなみ賞）」の記念すべき第1回大阪府知事賞を受賞した本市が誇るべき建築物であるにもかかわらず、隣接して建築されるマンションは既存の建物との調和のとれていないものであり、景観が壊れてしまうと危惧するものである。

本市の「景観まちづくり計画」において、「調和する建物づくりの誘導が課題」との記載があるが、どのような対策を検討してきたのか。

都計 当該マンションの建設計画について、吹田市景観まちづくり条例に基づき、事前協議の中で、事業者の作成した計画に対し、敷地の外構計画や建築物の外観、また隣接する千里ロイヤルマンションの豊かな緑との連続性や夜間景観などへの配慮について、指導・助言を行った。

今後も専門家などの意見を踏まえ、周囲と調和し、良好な景観が形成されるよう誘導していく。

建物の高さ制限に関する条件の見直しを

馬場 本市では、住宅地における極端に高さの異なる建築物の混在の抑制、隣接する低層住宅地の住環境に与える影響の低減のため、都市計画制度の高度地区を活用して高さ制限を行っている。しかし、この制度は土地が平面であることが前提となっており、斜面を造成した場合などは考慮に入られていない。



そのため、当該マンションの建設によって、隣接する既存住宅に過度な圧迫感を与える状況にある。制度の見直しが必要ではないか。

都計 高度地区は敷地ごとではなく、面的な広がりを持った区域として定めるものであり、高度地区の見直しではご指摘の課題の解消を図ることはできない。

馬場 制度の不備があることは問題として認識してもらえたと思う。高質なまちづくりをめざすには景観は重要な要素であり、吹田市独自の制限を検討してほしい。

行経 = 行政経営部長

環境 = 環境部長

学教 = 学校教育部長

都計 = 都市計画部長

福祉 = 福祉部長

健康 = 健康医療部長

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺

学園高校、早稲田大学政治経済学部卒

平成27年4月 吹田市議会議員 初当選